

令和元年度事業計画案

令和元年 5月 1日より

令和2年 4月30日まで

本年は創立 49 年目の年。近年、ブロードバンド環境は充実し、インターネットと新たなものをつなぐ社会基盤も発展した。また、AI によるビッグデータの分析が進むことにより、活用の幅も広がり、生活環境も豊かになりつつある中で、地方創生に貢献出来ることも大きく期待されている。当協会においては、こうした事業背景のもと、常に本協会の事業を原点回帰して見つめ直し、更に会員の発展のためより良い事業発展を目指す。

1 ICT 事業の積極的推進

ICT 事業について、個人市場は各キャリアが提供する光コラボレーションモデルを中心とし、法人市場に関しては NTT 商材の光回線、高付加価値サービスの提供を推進していく。引き続き、研修会等を各キャリア様と連携し、適宜開催しながら会員の販売意欲を高め、売上に結び付く結果を残したい。

①新商材への取り組み

ソフトバンク Wi-Fi のような全電協独自のサービスの提供や、キャリアだけでなくシステム会社等との連携により、他社の取り扱いが無いパッケージ商品の立案・提供を行う。

②セキュリティ対策商材

高度化・複雑化するサイバーセキュリティ上の脅威がある為、適切な対処方法、情報セキュリティ対策について勉強会を実施し、販売強化を行う。

2 委員会運営について

①50 周年委員会

- ・協会設立が 50 年という節目にあり、新たに 50 周年委員会としての企画運営を行う。

②事業委員会

- ・通信事業という枠を超え、多種多様な分野にも視野を広げ、商材を追加しながら売上向上に繋げたい。
- ・1 年以上全く取次ぎのない商材については、整理整頓をしてからブラッシュアップしていきたい。

③総務委員会

- ・今期も、例年通り総務の役割である契約チェックや事務局の体制サポートを行う。
- ・協会の収益と会員のメリットに繋がる仕組み作りを各委員会と連携して引き続き確約したい。

④会員増強委員会

- ・増強パンフレットを使った展開をする。
- ・会員からの紹介による入会促進を進め、紹介手数料制度の周知に努める。
- ・支局単位・全国単位での業務提携ができるような会員交流の機会を拡げていく。
- ・起業・副業サイト（代理店、副業、フランチャイズ等）に登録し、全電協商材取り扱い法人を発掘し、入会へリードしていく体制を構築する。

令和元年度事業計画案

令和元年 5月 1日より

令和2年 4月30日まで

⑤経理委員会

- ・今期より消費税の増税に関して、会員への支払手数料等の対応が必要となるための準備を徹底する。
- ・公益支出計画に関して、内閣府へ期限の延長を行ったため、計画的に実施されるよう管理を徹底する。

⑥経営・企画戦略委員会

協会の経営安定化を図るため、3つの狙いを定め、今年度は各委員会と連携を深め、効果的な企画立案ができるよう、運営していく。

- ・継続的な収入につながる商材探し。
- ・会員の数を増やす企画立案。
- ・会員のみなさまに貢献できるような支援サービスの企画立案をする。

3 各支局のルール統一化による活性化

東北・首都圏・関西・南日本支局ごとに勉強会の実施内容、回数や支局予算の活用方法について明確なルールを設ける。また、研修会、交流会を通して新商材の情報を逸早く会員に伝え、支局の活性化を行う。

4 事務局の防災に関する取り組み

震災等が起こった時の為に、東日本本部・西日本本部と二拠点の地域の特性に応じた災害リスクや災害への備えを事務局内で行う。